

交通関連企業景気動向調査（平成15年9月1日時点）結果

～景況感、依然厳しい状況の中、緩やかに改善～

1. 調査の概要

（1）目的

交通関連企業における景況感、経営動向を把握する。

（2）対象業種・事業者数

- ・貨物、旅客、その他全計16業種
- ・調査対象496社、有効回答433社（有効回答率87.3%）

（3）調査時点

平成15年9月1日現在

2. 調査結果の要旨

（1）景況感〔最近の景況感DI=-61.4、15年度下半期の景況感見通しDI=-24.7〕

- ・最近の景況感DIは、前年調査（平成14年9月1日時点）で2年ぶりに上昇に転じ、そのまま上昇傾向で推移している（DI=-70.4→-61.4）。
- ・前回調査（平成15年3月1日時点）に比べ、貨物・旅客・その他の部門いずれもDI値が上昇している。特に貨物部門の上昇幅が大きくなっている（DI=-57.4→-45.1）。
- ・15年度下半期の景況感見通しは、外航海運を除き全ての業種において改善されるとみている（DI=-48.1→-24.7）。

（2）売上高〔15年度上半期の14年度対比売上高DI=-34.0、15年度下半期の売上見通しDI=-17.8〕

- ・15年度上半期の売上高は、貨物部門においてDI値が大幅に上昇（DI=-32.0→-16.0）したことにより、前回調査に比べ上昇（-37.6→-34.0）。
- ・15年度下半期の売上高見通しは、15年度上半期に対し42.7%の事業者が「悪化する」と回答。しかし、24.9%の事業者が「改善する」と回答し、DI値も前回調査に比べ上昇（-29.6→-17.8）。

（3）雇用状況〔人手不足感DI=14.1〕

- ・前回調査より人手過剰から人手不足へと移行し、今回調査では更に人手不足感が強くなっている（DI=3.7→14.1）。

（注）DI＝「良い（改善）、人手不足、増加、楽、ゆるい」と回答した事業者の割合

－「悪い（悪化）、人手過剰、減少、苦しい、厳しい」と回答した事業者の割合

2. 調査結果の要旨

(1) 景況感

①調査時点（平成15年9月1日）の景況感DI=-61.4

交通関連業界の景況感は、DIでみると、前年調査（平成14年9月1日時点、以下同じ）より緩やかに上昇している。（DI=-70.4→-61.4）。しかし、有効回答事業者（以下「事業者」という。）数でみると、「良い」と感じている事業者は8.1%に対し、69.5%の事業者が「悪い」と感じており、「悪い」とみる事業者の方が圧倒的に多い。

前回調査（平成15年3月1日時点、以下同じ）に比べ、貨物・旅客・その他の部門いずれもDI値が上昇している。特に貨物部門の上昇幅が大きくなっている（DI=-57.4→-45.1）。

なお、外航海運については、前回調査に引き続きDIがプラスとなっている（DI=4.5→7.7）。

最近の景況感

部門・業種		良	い	悪	い	DI	前回調査との差	前回(15.3)DI	前年(14.9)DI
全 体		8.1	69.5	-61.4			9.0	-70.4	-78.6
	貨 物 部 門	11.5	56.6	-45.1			12.3	-57.4	-74.0
	旅 客 部 門	3.9	82.4	-78.5			8.1	-86.6	-84.2
	そ の 他	12.8	63.8	-51.0			4.8	-55.8	-72.0
貨物	外航海運(26)	26.9	19.2	7.7			3.2	4.5	-71.4
	内航海運(26)	7.7	61.5	-53.8			-6.5	-47.3	-65.0
	フェリー(30)	10.0	73.3	-63.3			17.5	-80.8	-90.0
	倉庫(32)	6.3	56.3	-50.0			40.0	-90.0	-80.0
	港湾運送(33)	12.1	54.5	-42.4			3.4	-45.8	-53.8
	トラック(35)	8.6	68.6	-60.0			4.3	-64.3	-82.8
旅客	旅客船(26)	7.7	88.5	-80.8			0.4	-81.2	-68.8
	JR(6)	0.0	50.0	-50.0			33.3	-83.3	-83.3
	民鉄旅客(32)	15.6	56.3	-40.7			40.8	-81.5	-64.0
	乗合バス(34)	0.0	94.1	-94.1			-2.1	-92.0	-94.1
	ハイヤー・タクシー(35)	0.0	85.7	-85.7			-2.9	-82.8	-94.1
	航空運送業(25)	0.0	80.0	-80.0			15.7	-95.7	-92.9
	登録ホテル(25)	4.0	88.0	-84.0			-4.8	-79.2	-85.7
	旅行業(21)	0.0	95.2	-95.2			-0.2	-95.0	-50.0
その他	造船(25)	20.0	48.0	-28.0			16.5	-44.5	-69.6
	自動車整備(22)	4.5	81.8	-77.3			-9.3	-68.0	-100.0

(注) 1. () 内は回答事業者数

2. 前回 (15.3) DIは、15年3月調査時点での「最近の景況感」
前年 (14.9) DIは、14年9月調査時点での「最近の景況感」

②15 年度下半期の景況感見通し D I = -24.7

15 年度下半期の 15 年度上半期に対する景況感見通しは、外航海運を除くすべての業種において D I 値が上昇している（D I = -48.1→-24.7）。

部門別に前回調査と比べると、旅客部門の上昇幅が大きくなっている（D I = -58.3→-25.5）。

特に、イラク戦争や S A R S の影響を多大に受けた旅行業については、半数以上の事業者が「良くなる」とみている（D I = -50.0→33.4）。

15年度下半期の景況感見通し

部門・業種		良くなる	悪くなる	D I	前回調査との差	前回(15.3)DI	前年(14.9)DI
全 体		12.0	36.7	-24.7	23.4	-48.1	-40.3
	貨 物 部 門	10.4	32.4	-22.0	15.3	-37.3	-33.6
	旅 客 部 門	14.7	40.2	-25.5	32.8	-58.3	-48.7
	そ の 他	6.4	38.3	-31.9	14.2	-46.1	-28.0
貨物	外航海運(26)	15.4	23.1	-7.7	-3.2	-4.5	9.5
	内航海運(26)	11.5	26.9	-15.4	26.7	-42.1	-30.0
	フェリー(30)	6.7	40.0	-33.3	1.4	-34.7	-40.0
	倉庫(32)	3.1	31.3	-28.2	33.1	-61.3	-53.3
	港湾運送(33)	18.2	27.3	-9.1	15.9	-25.0	-19.2
	トラック(35)	8.6	42.9	-34.3	12.1	-46.4	-55.2
旅客	旅客船(26)	11.5	38.5	-27.0	35.5	-62.5	-56.3
	JR(6)	16.7	16.7	0.0	50.0	-50.0	0.0
	民鉄旅客(32)	9.4	15.6	-6.2	45.7	-51.9	-16.0
	乗合バス(34)	0.0	70.6	-70.6	5.4	-76.0	-76.5
	ハイヤー・タクシー(35)	5.7	57.1	-51.4	24.5	-75.9	-64.7
	航空運送業(25)	32.0	40.0	-8.0	31.1	-39.1	-21.4
	登録ホテル(25)	8.0	32.0	-24.0	26.0	-50.0	-42.9
	旅行業(21)	52.4	19.0	33.4	83.4	-50.0	-50.0
その他	造船(25)	8.0	20.0	-12.0	21.3	-33.3	-21.7
	自動車整備(22)	4.5	59.1	-54.6	5.4	-60.0	-100.0

- (注) 1. 前回 (15.3) D I は、15 年 3 月調査時点での「15 年度の景況感が 14 年度に対して改善（悪化）するのかについての“見通し”の見方」
 2. 前年 (14.9) D I は、14 年 9 月調査時点での「14 年度下半期の景況感が 14 年度上半期に対して改善（悪化）するのかについての“見通し”の見方」

(2) 売上高

①15 年度上半期の前年度(14 年度) 対比売上高D I = -34.0

15 年度上半期の前年度(14 年度)に対する売上高は、D I でみると前回調査からわずかながら上昇した(D I = -37.6→-34.0)。

部門別に前回調査と比べると、貨物部門ではフェリーを除くすべての業種のD I 値が上昇したことにより、全体でもD I 値が上昇した(D I = -32.0→-16.0)。

また、業種別でみると、イラク戦争、SARSの影響を特に受けた航空運送業、旅行業においては、D I 値の下降幅が著しく、苦しい状況にある(D I = 8.7→-40.0、0.0→-90.4)。

15年度上半期の売上高

部門・業種		改 善	悪 化	D I	前回調査との差	前回(15.3)DI	前年(14.9)DI
全 体		21.7	55.7	-34.0	3.6	-37.6	-53.9
	貨 物 部 門	28.0	44.0	-16.0	16.0	-32.0	-50.7
	旅 客 部 門	16.2	68.1	-51.9	-3.1	-48.8	-64.5
	そ の 他	21.3	46.8	-25.5	-8.2	-17.3	-8.0
貨 物	外航海運(26)	42.3	23.1	19.2	23.7	-4.5	-28.6
	内航海運(26)	26.9	46.2	-19.3	7.0	-26.3	-45.0
	フェリー(30)	13.3	63.3	-50.0	-3.9	-46.1	-70.0
	倉庫(32)	21.9	40.6	-18.7	23.2	-41.9	-63.3
	港湾運送(33)	39.4	33.3	6.1	26.9	-20.8	-50.0
	トラック(35)	25.7	54.3	-28.6	14.3	-42.9	-44.8
旅 客	旅客船(26)	23.1	65.4	-42.3	32.7	-75.0	-81.3
	JR(6)	16.7	66.7	-50.0	33.3	-83.3	-100.0
	民鉄旅客(32)	25.0	37.5	-12.5	35.7	-48.2	-28.0
	乗合バス(34)	2.9	88.2	-85.3	-17.3	-68.0	-85.3
	ハイヤー・タクシー(35)	22.9	57.1	-34.2	41.7	-75.9	-85.3
	航空運送業(25)	20.0	60.0	-40.0	-48.7	8.7	-21.4
	登録ホテル(25)	12.0	84.0	-72.0	-5.3	-66.7	-52.4
	旅行業(21)	4.8	95.2	-90.4	-90.4	0.0	0.0
その他	造船(25)	28.0	28.0	0.0	-11.1	11.1	-8.7
	自動車整備(22)	13.6	68.2	-54.6	-6.6	-48.0	0.0

- (注) 1. 前回(15.3)D Iは、15年3月調査時点での「14年度売上高が13年度に対して改善(悪化)するかの見方」
2. 前年(14.9)D Iは、14年9月調査時点での「14年度上半期売上高が13年度に対して改善(悪化)するかの見方」

②15 年度下半期の 15 年度上半期対比売上高見通し D I = -17.8

15 年度下半期の 15 年度上半期に対する売上高見通しについては、貨物、旅客両部門で D I 値が上昇したことにより、全体でも D I 値が上昇した（-29.6→-17.8）。

部門別にみると、旅客部門の全ての業種において、D I 値が上昇しており改善傾向にある（D I = -41.1→-17.1）。

業種別に前回調査と比べると、内航海運、登録ホテル、旅行業で D I 値が大幅に上昇している（D I = -57.9→-7.7、-33.3→12.0、20.0→61.9）。

15年度下半期の売上高見通し

部門・業種		改 善	悪 化	D I	前回調査との差	前回(15.3)DI	前年(14.9)DI
全 体		24.9	42.7	-17.8	11.8	-29.6	-31.0
	貨 物 部 門	23.6	40.1	-16.5	4.2	-20.7	-24.0
	旅 客 部 門	27.0	44.1	-17.1	24.0	-41.1	-41.4
	そ の 他	21.3	46.8	-25.5	-8.2	-17.3	-8.0
貨物	外航海運(26)	34.6	30.8	3.8	8.3	-4.5	4.8
	内航海運(26)	26.9	34.6	-7.7	50.2	-57.9	-25.0
	フェリー(30)	16.7	56.7	-40.0	-9.2	-30.8	-40.0
	倉庫(32)	15.6	28.1	-12.5	3.6	-16.1	-43.3
	港湾運送(33)	30.3	39.4	-9.1	3.4	-12.5	-7.7
	トラック(35)	20.0	48.6	-28.6	-17.9	-10.7	-27.6
旅客	旅客船(26)	26.9	53.8	-26.9	35.6	-62.5	-43.8
	JR(6)	33.3	33.3	0.0	33.4	-33.4	0.0
	民鉄旅客(32)	12.5	37.5	-25.0	23.2	-48.2	-24.0
	乗合バス(34)	8.8	70.6	-61.8	26.2	-88.0	-73.5
	ハイヤー・タクシー(35)	5.7	60.0	-54.3	14.7	-69.0	-58.8
	航空運送業(25)	44.0	28.0	16.0	11.6	4.4	21.4
	登録ホテル(25)	40.0	28.0	12.0	45.3	-33.3	-33.3
	旅行業(21)	76.2	14.3	61.9	41.9	20.0	-50.0
その他	造船(25)	32.0	36.0	-4.0	3.4	-7.4	-4.3
	自動車整備(22)	9.1	59.1	-50.0	-22.0	-28.0	-50.0

- (注) 1. 前回 (15.3) D I は、15 年 3 月調査時点での「15 年度の売上高が 14 年度に対して改善（悪化）するのかについての“見通し”の見方」
 2. 前年 (14.9) D I は、14 年 9 月調査時点での「14 年度下半期の売上高が 14 年度上半期に対して改善（悪化）するのかについての“見通し”の見方」

(3) 雇用状況（人手不足感DI=14.1）

人手不足感は、前回調査から人手過剰から人手不足へ移行し、そのまま推移しているが、今回調査では人手不足感が更に強くなっている（DI=3.7→14.1）。

業種別に前回調査と比べると、フェリー、港湾運送業が人手過剰から人手不足へと移行している（DI=-3.9→13.3、-16.7→15.1）。

事業者数でみると、ハイヤー・タクシー業においては88.6%の事業者が人手不足と感じている（DI=75.9→82.9）。

人手不足感

部門・業種		不足	過剰	DI	前回調査との差	前回(15.3)DI	前年(14.9)DI
全 体		29.1	15.0	14.1	10.4	3.7	-0.3
	貨 物 部 門	20.3	14.8	5.5	14.1	-8.6	-19.9
	旅 客 部 門	39.7	13.2	26.5	8.9	17.6	20.4
	そ の 他	17.0	23.4	-6.4	-0.6	-5.8	-12.0
貨物	外航海運(26)	23.1	3.8	19.3	14.7	4.6	4.8
	内航海運(26)	19.2	34.6	-15.4	-4.9	-10.5	-25.0
	フェリー(30)	23.3	10.0	13.3	17.2	-3.9	-35.0
	倉庫(32)	21.9	21.9	0.0	25.8	-25.8	-26.7
	港湾運送(33)	21.2	6.1	15.1	31.8	-16.7	7.7
	トラック(35)	14.3	14.3	0.0	-3.6	3.6	-41.4
旅客	旅客船(26)	30.8	11.5	19.3	0.6	18.7	-12.5
	JR(6)	0.0	33.3	-33.3	33.4	-66.7	-50.0
	民鉄旅客(32)	15.6	31.3	-15.7	2.8	-18.5	-24.0
	乗合バス(34)	55.9	5.9	50.0	14.0	36.0	26.5
	ハイヤー・タクシー(35)	88.6	5.7	82.9	7.0	75.9	85.3
	航空運送業(25)	16.0	8.0	8.0	8.0	0.0	-7.1
	登録ホテル(25)	36.0	8.0	28.0	23.9	4.1	23.8
	旅行業(21)	23.8	19.0	4.8	-15.2	20.0	0.0
その他	造船(25)	16.0	24.0	-8.0	-4.3	-3.7	-13.0
	自動車整備(22)	18.2	22.7	-4.5	3.5	-8.0	0.0

(注) 1. 前回（15.3）DIは、15年3月調査時点の「人手不足感」

2. 前年（14.9）DIは、14年9月調査時点の「人手不足感」



